



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月31日
上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年10月14日
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 江口 英則
(氏名) 久保 博幸
配当支払開始予定日

TEL 047-382-4111
平成27年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	11,765	△15.6	707	△15.2	719	△15.1	412	△23.5
26年7月期	13,938	14.7	834	11.7	847	11.4	539	20.2

(注) 包括利益 27年7月期 406百万円 (△27.7%) 26年7月期 562百万円 (23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	114.78	—	10.3	7.0	6.0
26年7月期	150.06	—	14.8	8.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	9,454	4,170	44.1	1,159.89
26年7月期	11,034	3,875	35.1	1,077.86

(参考) 自己資本 27年7月期 4,170百万円 26年7月期 3,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	739	△155	△95	4,599
26年7月期	765	△53	△76	4,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	16.7	2.5
27年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	21.8	2.2
28年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		18.7	

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	6.4	390	1.2	390	△0.1	240	△5.3	66.75
通期	12,800	8.8	770	8.8	770	7.0	480	16.3	133.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	3,600,000 株	26年7月期	3,600,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期	4,557 株	26年7月期	4,423 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	3,595,474 株	26年7月期	3,595,796 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	11,454	△15.8	687	△12.9	726	△12.6	419	△21.2
26年7月期	13,605	14.7	789	9.5	831	8.9	532	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	116.62	—
26年7月期	147.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年7月期	9,262		4,093		44.2	1,138.55		
26年7月期	10,823		3,781		34.9	1,051.61		

(参考)自己資本 27年7月期 4,093百万円 26年7月期 3,781百万円

2. 平成28年7月期の個別業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,500	9.1	750	3.2	480	14.5	133.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年9月14日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は消費税増税前の駆け込み重要の反動などから個人消費が低迷し、また海外景気の不透明さなどにより、景気全体は下振れ傾向で開始しました。その後、国内総生産（GDP）が第3四半期連結会計期間にかけてプラスに転じるなどの緩やかな回復局面に入り、公共投資は概ね底堅く推移しました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においてGDPがマイナスに転じ、海外景気の減速傾向が見られるなど、景気の先行きにはリスクが残り不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度のようなWindowsXPサポート終了対応案件や消費税増税前の駆け込み需要案件が無くなり、また学校市場における当社の関わるICT案件も前連結会計年度と比較して減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は117億65百万円、前連結会計年度比21億73百万円（15.6%）の減少となりました。利益面では、営業利益は7億7百万円、前連結会計年度比1億26百万円（15.2%）の減少、経常利益は7億19百万円、前連結会計年度比1億27百万円（15.1%）の減少、当期純利益は4億12百万円、前連結会計年度比1億26百万円（23.5%）の減少となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

(フィールドサポート事業)

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度のようなWindowsXPサポート終了対応案件及び学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件（13億円）などがなくなり、第3及び第4四半期連結会計期間におけるICT案件の売上高が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高は70億74百万円、前連結会計年度比18億63百万円（20.8%）の減少、セグメント利益は5億66百万円、前連結会計年度比1億73百万円（23.4%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」の積極的拡販に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、OAサプライ品の販売が減少したため、売上高は33億76百万円、前連結会計年度比3億4百万円（8.3%）の減少となりましたが、大型のオフィス移転案件の獲得による利益への貢献により、セグメント利益は1億5百万円、前連結会計年度比27百万円（34.9%）の増加となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期連結会計期間における公共福祉市場の法改正サポートが利益へ貢献したことから、売上高は13億13百万円、前連結会計年度比5百万円（0.4%）の減少、セグメント利益は36百万円、前連結会計年度比18百万円（106.8%）の増加となりました。

(次期の見通し)

平成28年7月期は、フィールドサポート事業においては、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの連携強化、並びに仮想化資格の取得をはじめとした技術レベルの向上を推進することにより、仮想化構築案件等のクラウド関連ビジネスの取扱増を目指すとともに、マルチベンダーサポートの推進を図ってまいります。

オフィスシステム事業においては、OAサブライ分野ではクラウド型間接材調達支援サービスの推進を図り、オフィス分野では、当社の強みを生かしたICTとオフィスデザインの複合商談を推進してまいります。

ソフトウェアサポート事業においては、品質の向上及び見積り精度の向上を図り、自治体、学校、福祉施設及び民間の各領域における開発及びサポートを推進してまいります。

現時点での平成28年7月期の業績見通しは、以下の通りです。

連結業績見通し

売上高	128億円	(当連結会計年度比8.8%増)
営業利益	7億70百万円	(同8.8%増)
経常利益	7億70百万円	(同7.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億80百万円	(同16.3%増)

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における、資産合計は94億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億80百万円減少しました。流動資産は76億8百万円、前連結会計年度末比16億64百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4億88百万円増加したこと、及び前連結会計年度末にはIT機器の大型案件等の影響で大幅に増加した受取手形及び売掛金が20億57百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億45百万円、前連結会計年度末比84百万円の増加となりました。これは主に、社内基幹業務用の新情報システムの開発及び販売用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が91百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における、負債合計は52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億75百万円減少しました。流動負債は41億92百万円、前連結会計年度末比19億47百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末にはIT機器の大型案件等の影響で大幅に増加した支払手形及び買掛金が20億57百万円減少したこと、及び前受金が1億29百万円増加したことによるものです。固定負債は、10億91百万円、前連結会計年度末比71百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が88百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は41億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から9.0ポイント上昇し、44.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億20百万円、減価償却費72百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円、売上債権の減少20億65百万円、たな卸資産の減少71百万円、未払消費税等の増加51百万円、前受金の増加1億29百万円による資金の増加に対して、賞与引当金の減少22百万円、仕入債務の減少20億57百万円、法人税等の支払額3億15百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、95百万円となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円の資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率(%)	35.9	38.3	39.7	35.1	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	18.9	31.3	28.6	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.3	279.6	31.0	34.0	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	355.0	45.1	326.3	497.5	489.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいります。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては株主のみなさまに還元を図るべく、1株につき25円00銭の配当とさせていただきます。

次期につきましても利益見通しを前提に1株につき25円00銭とする予定です。

2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け並びに事業セグメントとの関連は以下のとおりです。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施行サービス、OAサプライ品等の販売を行っております。

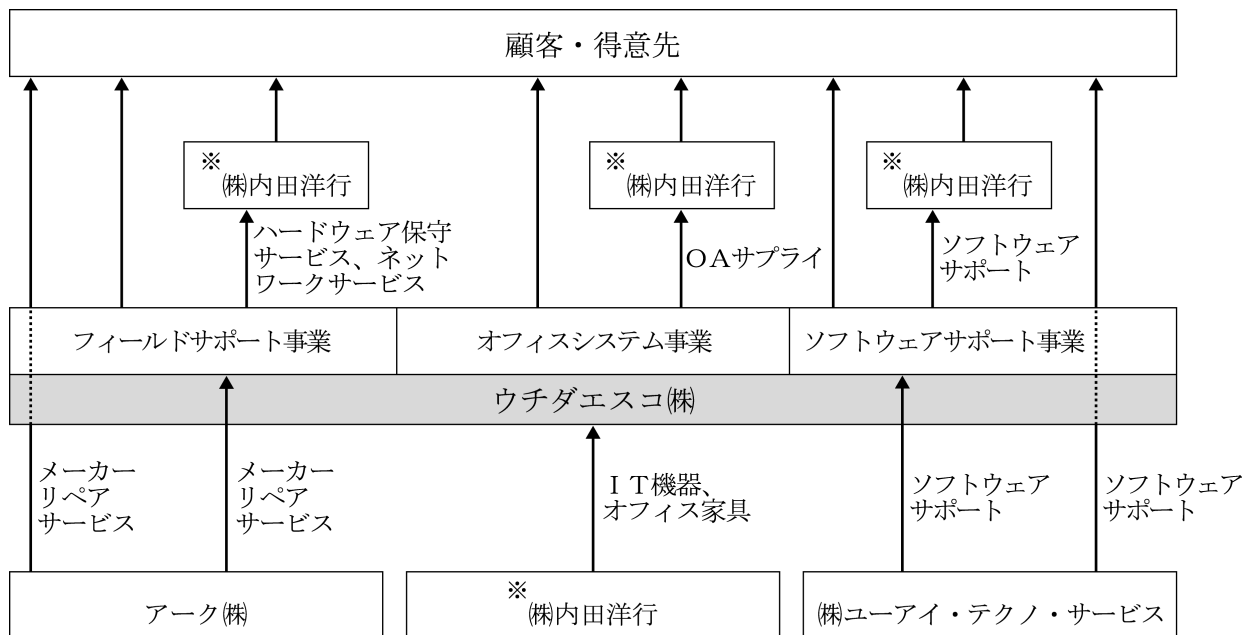
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印－連結子会社
 ※－親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、経営の基本理念として「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」を掲げています。

この実現のため、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業の各領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化及び営業力の強化に力を注ぐことを基本方針としております。この基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上の安定的確保」を中長期的な目標として取り組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成27年7月期) 6.1%、(平成26年7月期) 6.1%、(平成25年7月期) 6.3%と5%以上を確保して推移しています。今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、第42期(自平成25年7月21日 至平成26年7月20日) から第44期(自平成27年7月21日 至平成28年7月20日) までの3ヵ年を対象期間とする第9次中期経営計画を推進しています。同計画において、当連結グループは以下の4つの基本方針を掲げており、事業分野毎に目標を定め施策の実施に取り組んでおります。

①クラウド事業の推進

仮想化構築や情報システム運用サービスへの取り組みの強化を展開します。

②パートナー開拓の推進と連携強化

取扱量の大きい販売パートナーの新規開拓を推進するとともに、既存パートナーとの連携を一層強化します。

③マルチベンダーサポートの推進

ICTに関わるマルチベンダーサポートを推進します。

④経営体質の強化

収益力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を行い、経営体質を強化し企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画の4つの基本方針を対処すべき課題と位置づけております。これら課題に対処するために、事業分野毎の下記目標を定めて施策の推進をしております。

① フィールドサポート事業分野

- ・営業力を強化し新規のパートナー開拓を強力に推進するとともに、既存パートナーとの連携を強化します。サポート要員の技術シフトを加速しC E（カスタマーエンジニア）のS E（システムエンジニア）化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化しサポート品質の向上を図るとともに、ハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

② オフィスシステム事業分野

- ・オフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進します。
- ・OAサプライは、クラウド型間接材調達支援サービスを推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

③ ソフトウェアサポート事業分野

- ・品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化並びに福祉ビジネスの推進及び新規分野への取り組みを推進してまいります。

④ 経営管理分野

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善及びBCP（事業継続計画）の内容強化を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャ等の人材育成及び採用の強化並びに人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、情報の共有と活用を重視した組織作りに努め、サービス品質の向上を図っております。組織については、4つの基本方針の更なる推進のために、営業、カスタマーエンジニア（C E）、ネットワークエンジニア（N E）及びシステムエンジニア（S E）の体制強化を目的とした組織改定を平成27年7月21日に行っております。サービス品質の向上については、数々の国家資格、メーカー認証資格及びベンダー認証資格の保有と拡大に努め、特にクラウド関連資格の認証取得について積極的な拡大を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,599,355
受取手形及び売掛金	4,733,830	2,676,475
電子記録債権	38,247	29,969
商品	50,778	41,127
仕掛品	86,562	25,141
原材料及び貯蔵品	2,114	1,543
繰延税金資産	167,561	149,073
その他	85,908	86,631
貸倒引当金	△2,429	△991
流動資産合計	9,273,124	7,608,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	800,229	813,030
減価償却累計額	△513,079	△532,028
建物(純額)	287,149	281,002
工具、器具及び備品	330,204	335,649
減価償却累計額	△285,101	△280,177
工具、器具及び備品(純額)	45,103	55,472
土地	737,854	728,402
リース資産	34,101	34,101
減価償却累計額	△4,224	△8,533
リース資産(純額)	29,877	25,568
有形固定資産合計	1,099,984	1,090,445
無形固定資産	69,345	160,634
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	107,431
敷金及び保証金	141,377	136,210
繰延税金資産	334,151	341,750
その他	23,418	14,283
貸倒引当金	△4,248	△4,887
投資その他の資産合計	592,470	594,788
固定資産合計	1,761,801	1,845,868
資産合計	11,034,925	9,454,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,188	1,385,978
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	171,470
未払費用	375,712	381,179
未払法人税等	170,254	137,050
前受金	1,187,871	1,317,132
賞与引当金	342,213	320,140
工事損失引当金	10,845	1,208
その他	169,839	212,925
流動負債合計	6,139,889	4,192,473
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,053,504
役員退職慰労引当金	14,930	13,912
リース債務	29,418	23,972
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,091,388
負債合計	7,159,393	5,283,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,562,521
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,893,679	4,194,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	32,184
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△56,345
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△24,161
純資産合計	3,875,531	4,170,331
負債純資産合計	11,034,925	9,454,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
売上高	13,938,645	11,765,297
売上原価	10,278,156	8,196,423
売上総利益	3,660,488	3,568,874
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,870	14,122
貸倒引当金繰入額	1,231	-
給料及び手当	1,325,107	1,330,850
賞与引当金繰入額	174,334	165,160
退職給付費用	93,074	117,507
役員退職慰労引当金繰入額	2,465	1,661
福利厚生費	105,431	97,956
賃借料	115,397	118,612
減価償却費	61,303	63,081
その他	931,451	951,963
販売費及び一般管理費合計	2,825,668	2,860,914
営業利益	834,819	707,959
営業外収益		
受取利息	312	576
受取配当金	4,405	1,622
受取地家賃	863	1,252
受取手数料	4,464	6,369
受取保険金	73	-
保険配当金	2,666	1,812
その他	2,063	4,334
営業外収益合計	14,850	15,968
営業外費用		
支払利息	1,533	1,490
不動産賃貸費用	589	607
和解金	-	1,000
保険解約損	-	986
その他	334	198
営業外費用合計	2,457	4,283
経常利益	847,212	719,644
特別利益		
固定資産売却益	-	553
投資有価証券売却益	60,710	-
特別利益合計	60,710	553
特別損失		
固定資産除却損	1,434	158
特別損失合計	1,434	158
税金等調整前当期純利益	906,487	720,039
法人税、住民税及び事業税	324,170	282,272
法人税等調整額	42,735	25,079
法人税等合計	366,905	307,352
少数株主損益調整前当期純利益	539,581	412,686
当期純利益	539,581	412,686

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	539,581	412,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,141	5,033
退職給付に係る調整額	-	△11,047
その他の包括利益合計	23,141	△6,013
包括利益	562,723	406,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,723	406,672
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	△1,303	3,426,716
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	△1,303	3,426,716
当期変動額					
剰余金の配当			△71,930		△71,930
当期純利益			539,581		539,581
自己株式の取得				△688	△688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,651	△688	466,963
当期末残高	334,000	300,080	3,261,591	△1,991	3,893,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,009	—	4,009	3,430,726
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,009	—	4,009	3,430,726
当期変動額				
剰余金の配当				△71,930
当期純利益				539,581
自己株式の取得				△688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,141	△45,298	△22,157	△22,157
当期変動額合計	23,141	△45,298	△22,157	444,805
当期末残高	27,150	△45,298	△18,147	3,875,531

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,261,591	△1,991	3,893,679
会計方針の変更による 累積的影響額			△21,867		△21,867
会計方針の変更を反映 した当期首残高	334,000	300,080	3,239,723	△1,991	3,871,812
当期変動額					
剰余金の配当			△89,889		△89,889
当期純利益			412,686		412,686
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			322,797	△117	322,679
当期末残高	334,000	300,080	3,562,521	△2,108	4,194,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,150	△45,298	△18,147	3,875,531
会計方針の変更による 累積的影響額				△21,867
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,150	△45,298	△18,147	3,853,664
当期変動額				
剰余金の配当				△89,889
当期純利益				412,686
自己株式の取得				△117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,033	△11,047	△6,013	△6,013
当期変動額合計	5,033	△11,047	△6,013	316,666
当期末残高	32,184	△56,345	△24,161	4,170,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,487	720,039
減価償却費	72,825	72,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△926	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,749	△22,072
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,589	△9,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△866,026	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	894,563	38,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,465	△1,017
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△10,252
受取利息及び受取配当金	△4,718	△2,198
支払利息	1,533	1,490
保険解約損益 (△は益)	-	986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,710	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△553
受取保険金	△73	-
固定資産除却損	1,434	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,702,613	2,065,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,109	71,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,783,943	△2,057,866
未払金の増減額 (△は減少)	14,989	△2,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,947	51,229
前受金の増減額 (△は減少)	97,723	129,260
その他	△7,457	2,089
小計	1,153,338	1,045,960
利息及び配当金の受取額	4,734	2,194
利息の支払額	△1,538	△1,509
保険金の受取額	73	8,771
和解金の支払額	-	△1,000
法人税等の支払額	△391,429	△315,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,178	739,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,578	△57,579
有形固定資産の売却による収入	-	11,630
無形固定資産の取得による支出	△27,661	△107,637
投資有価証券の取得による支出	△1,370	△1,456
投資有価証券の売却による収入	66,710	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,822	△5,541
敷金及び保証金の回収による収入	2,056	5,891
その他	△1,065	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,731	△155,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△688	△117
リース債務の返済による支出	△3,790	△5,446
配当金の支払額	△71,645	△89,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,124	△95,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,322	488,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,475,229	4,110,551
現金及び現金同等物の期末残高	4,110,551	4,599,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年~42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年~22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が43,464千円、退職給付に係る調整累計額が538千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が44,356千円、その他有価証券評価差額金が1,430千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,937,814	3,681,237	1,319,593	13,938,645	—	13,938,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,381	16,248	358,929	555,559	△555,559	—
計	9,118,195	3,697,485	1,678,522	14,494,204	△555,559	13,938,645
セグメント利益	739,125	77,941	17,752	834,819	—	834,819
セグメント資産	3,989,965	722,512	241,560	4,954,038	6,080,887	11,034,925
その他の項目						
減価償却費	44,494	3,947	24,384	72,825	—	72,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,552	2,040	7,352	25,945	87,327	113,273

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,080,887千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額87,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,614	3,376,924	1,313,759	11,765,297	—	11,765,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,392	6,027	281,750	430,170	△430,170	—
計	7,217,006	3,382,951	1,595,509	12,195,468	△430,170	11,765,297
セグメント利益	566,077	105,170	36,711	707,959	—	707,959
セグメント資産	1,815,905	733,858	268,867	2,818,631	6,635,561	9,454,193
その他の項目						
減価償却費	48,643	4,217	19,361	72,222	—	72,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,058	1,749	15,772	43,580	132,677	176,257

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,635,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額132,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,053,465	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,105,456	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,996,278	受取手形及び売掛金 前受金	1,331,562 958,188
							商品の仕入	2,366,512	支払手形及び買掛金	2,538,093

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,048,452	受取手形及び売掛金 前受金	1,309,257 1,006,515
							商品の仕入	1,055,417	支払手形及び買掛金	348,327

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,077円86銭	1株当たり純資産額	1,159円89銭
1株当たり当期純利益金額	150円06銭	1株当たり当期純利益金額	114円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,875,531	4,170,331
普通株式に係る純資産額(千円)	3,875,531	4,170,331
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
当期純利益(千円)	539,581	412,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,581	412,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,920	4,432,971
受取手形	1,089,405	989,721
電子記録債権	38,247	29,969
売掛金	3,599,946	1,639,902
商品	50,554	36,808
仕掛品	85,599	23,005
原材料及び貯蔵品	1,418	1,193
前渡金	36,195	38,376
前払費用	24,093	28,077
繰延税金資産	165,103	140,847
その他	34,435	35,126
貸倒引当金	△1,849	△345
流動資産合計	9,037,070	7,395,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,898	278,279
工具、器具及び備品	42,379	51,896
土地	737,854	728,402
リース資産	29,877	25,568
有形固定資産合計	1,095,009	1,084,146
無形固定資産		
ソフトウェア	51,478	146,902
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	70,759	166,183
投資その他の資産		
投資有価証券	97,529	107,189
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,468	4,887
長期前払費用	963	202
繰延税金資産	304,871	305,904
会員権	43	35
保険積立金	9,477	-
敷金及び保証金	137,477	132,310
貸倒引当金	△4,248	△4,887
投資その他の資産合計	621,082	616,141
固定資産合計	1,786,852	1,866,472
資産合計	10,823,922	9,262,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,810	705,364
買掛金	2,794,909	749,752
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	194,437	192,520
未払費用	337,754	345,381
未払法人税等	160,720	133,389
未払消費税等	78,872	126,613
前受金	1,187,604	1,316,813
預り金	68,611	61,502
賞与引当金	315,838	295,287
工事損失引当金	10,845	1,208
その他	1,745	1,243
流動負債合計	6,122,538	4,194,466
固定負債		
退職給付引当金	880,560	950,085
リース債務	29,418	23,972
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	920,231	974,057
負債合計	7,042,770	5,168,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490,000	2,930,000
繰越利益剰余金	603,095	470,629
利益剰余金合計	3,121,913	3,429,447
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,754,001	4,061,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,150	32,184
評価・換算差額等合計	27,150	32,184
純資産合計	3,781,152	4,093,603
負債純資産合計	10,823,922	9,262,127

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当事業年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
売上高	13,605,474	11,454,810
売上原価	10,020,893	7,969,025
売上総利益	3,584,581	3,485,785
販売費及び一般管理費	2,794,860	2,797,829
営業利益	789,720	687,955
営業外収益		
受取利息	565	534
受取配当金	13,405	10,622
受取地代家賃	38,048	38,263
受取手数料	4,266	6,212
その他	4,692	6,125
営業外収益合計	60,978	61,757
営業外費用		
支払利息	1,533	1,490
不動産賃貸費用	17,572	19,087
その他	275	2,168
営業外費用合計	19,381	22,747
経常利益	831,317	726,965
特別利益		
固定資産売却益	-	553
投資有価証券売却益	60,710	-
特別利益合計	60,710	553
特別損失		
固定資産除却損	1,368	158
特別損失合計	1,368	158
税引前当期純利益	890,658	727,360
法人税、住民税及び事業税	315,636	275,927
法人税等調整額	42,934	32,142
法人税等合計	358,570	308,069
当期純利益	532,087	419,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
当期変動額							
剰余金の配当						△71,930	△71,930
別途積立金の積立					400,000	△400,000	
当期純利益						532,087	532,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					400,000	60,157	460,157
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
当期変動額				
剰余金の配当		△71,930		△71,930
別途積立金の積立				
当期純利益		532,087		532,087
自己株式の取得	△688	△688		△688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,141	23,141
当期変動額合計	△688	459,468	23,141	482,609
当期末残高	△1,991	3,754,001	27,150	3,781,152

当事業年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913
会計方針の変更による累積的影響額						△21,867	△21,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	581,228	3,100,046
当期変動額							
剰余金の配当						△89,889	△89,889
別途積立金の積立					440,000	△440,000	
当期純利益						419,290	419,290
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					440,000	△110,598	329,401
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,991	3,754,001	27,150	3,781,152
会計方針の変更による累積的影響額		△21,867		△21,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,991	3,732,134	27,150	3,759,285
当期変動額				
剰余金の配当		△89,889		△89,889
別途積立金の積立				
当期純利益		419,290		419,290
自己株式の取得	△117	△117		△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,033	5,033
当期変動額合計	△117	329,284	5,033	334,318
当期末残高	△2,108	4,061,418	32,184	4,093,603

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,585,597	98.8
合 計	1,585,597	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,308,975	103.0	142,062	96.7
合 計	1,308,975	103.0	142,062	96.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,933,432	87.9
	ハードウェア保守サービス	1,443,735	79.4
	メーカーリペアサービス	551,201	113.4
	I T 関連機器	777,517	44.3
	その他	368,727	91.6
小 計	7,074,614	79.2	
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,382,825	84.4
	オフィスシステム	856,453	141.7
	その他	137,644	54.4
小 計	3,376,924	91.7	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,225,076	101.2
	その他	88,682	81.1
小 計	1,313,759	99.6	
合 計	11,765,297	84.4	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,053,465	29.1	4,105,456	34.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。